

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 企業版ふるさと納税促進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部 総合政策課 地方創生係

電話番号：058-272-1111(内2517)

E-mail : c11122@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,720 千円 (前年度予算額:2,640 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	2,640	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,720	0	0	0	0	0	0	5,720
決定額	5,720	0	0	0	0	0	0	5,720

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

本県の企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の寄附件数は増加傾向にあるが、制度上、県外企業から寄附を受ける必要があり、県外企業への効果的な働きかけ・掘り起こしが課題となっている。

このため、民間の力を活用し、企業版ふるさと納税による寄附を行う見込みのある県外企業（以下、「寄附見込企業」という。）に対して本県の地方創生プロジェクトを効果的にPRし、さらなる寄附の促進を目指す。

(2) 事業内容

さらなる寄附促進のため、寄附見込企業への働きかけを行える専門的なノウハウやネットワークを有する民間マッチング会社に対して寄附促進に向けた業務を委託する。

(委託する業務内容)

- ・寄附見込企業の調査分析
- ・寄附見込企業への働きかけ、マッチング
- ・寄附に係る県外企業のニーズの把握 等

(3) 県負担・補助率の考え方

県への寄附を働きかけ、寄附に至った場合に成果報酬を支払うものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	5,720	企業版ふるさと納税による寄附促進に向けた業務の民間委託
合計	5,720	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

地域再生計画（第2期「清流の国ぎふ」創生総合戦略推進計画）

(2) 国・他県の状況

全国20府県で民間マッチング会社を活用（令和7年8月調査）

(3) 事業主体及びその妥当性

県の自主財源確保に資する取組みであり、県が事業主体となることは妥当である。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

□ 新規要求事業

■ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

企業版ふるさと納税は、制度として県外企業から寄附を獲得する必要があることから、より効果的に、より多くの寄附を募るために、寄附見込企業への働きかけを行える専門的なノウハウやネットワークを有する民間マッチング会社を活用し、寄附促進を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R4)	R6年度 実績※	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
企業版ふるさと納税年間寄附金額	6,745千円	33,504千円	37,000千円	41,000千円	45,000千円	112%

※個別の大型寄附等(86,800千円)を除いた金額

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
令和5年度	民間マッチング会社に対し、寄附促進に向けた業務を委託した。 ○委託による寄附実績 11,000千円
	指標① 目標：30,000千円 実績： 25,632千円 達成率：85.4%
令和6年度	民間マッチング会社に対し、寄附促進に向けた業務を委託した。 ○委託による寄附実績 22,620千円
	指標① 目標：30,000千円 実績： 33,504千円 達成率： 111.7 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は制度上、県外企業から寄附を受ける必要がある。県外企業への効果的な働きかけ・掘り起こしのため、民間マッチング会社への業務委託が必要である。
(評価) 2	・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 民間マッチング会社の働きかけによる寄附を受け入れており、本県への寄附促進に有効である。
(評価) 2	・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 民間マッチング会社のノウハウを活かし、県と企業の意向を把握したうえで、企業の経営者層に直接働きかけを行い、寄附につながっている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

令和2年度の税制改正によって、企業版ふるさと納税による税額控除割合の引上げ（最大約6割→約9割）や手続きの簡素化など、大幅な見直しが実施されて以降、企業版ふるさと納税による寄附は、全国的に大幅に増加している（全国の寄附実績：(R2) 110.1億円、2,249件 → (R6) 631.4億円、18,457件）、寄附企業数：(R2) 1,640社 → (R6) 8,464社）。

本県への寄附は増加傾向にあるが、さらなる寄附の拡大が課題となっている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

企業版ふるさと納税による寄附は、本県の地方創生の取組みに欠くことのできないものであり、引き続き、寄附の促進を目指していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	